

2025 年 2 月 13 日

袋井市とペットボトルの資源循環水平リサイクルに関する協定を締結 自社工場と連携した「地産地消型ペットボトルリサイクル」を実現

大塚製薬株式会社(本社:東京都、代表取締役社長:井上 眞、以下「大塚製薬」)は、静岡県袋井市(市長:大場 規之)および豊田通商株式会社と、持続可能な社会の実現を目指し、2月13日にペットボトルの資源循環水平リサイクルに関する協定を締結しました。飲料製品を製造している大塚製薬 袋井工場と袋井市が連携した、このたびの「地産地消型ペットボトルリサイクル」を通じて、ペットボトルの「ボトルtoボトル^{*1}」水平リサイクルをさらに推進します。



2月13日に袋井市役所で行われた資源循環協定締結式の様子
(写真左から:宮地 敏博 大塚製薬 袋井工場長、大場 規之 袋井市長、
牧 俊彦 豊田通商 サステナブル合成樹脂部長)

■工場所在自治体との新たな連携により

「地産地消型ペットボトルリサイクル」を推進

当社は袋井市内に飲料製品を製造する袋井工場を有しており、1995年に締結した同市との環境保全協定の元、これまでも環境配慮の取り組みを推進してきました。また、同市とは災害時の協力体制を整えているほか、2017年には同市と包括連携に関する協定を締結し、「健康寿命の延伸」「スポーツの振興」など地域と連携して市民の健康づくりを推進しています。

このたび新たに資源循環協定を締結したことにより、工場所在自治体の袋井市で回収されたペットボトルを再びペットボトルの原料として袋井工場で利用する「地産地消型リサイクル」を推進していきます。また今後は、同市と協働で、「ボトルtoボトル」に関する啓発ポスターや動画なども活用し、市民に対する資源循環促進の普及啓発を行ってまいります。

■「ボトルtoボトル」推進の取り組み

当社は大塚グループ発祥の地である徳島県や、国内外から多くの観光客が訪れる世界遺産「白川郷」を有する岐阜県大野郡白川村など、21自治体^{*2}と資源循環協定を締結しています。また、マラソン大会や夏フェスなどの大規模イベントでの啓発活動や使用済みペットボトルの回収・リサイクルを行うなど、地域および団体と連携した「ボトルtoボトル」を推進しています。



「ボトル to ボトル」のイメージ

^{*1} ペットボトルをリサイクルして再びペットボトルとして使用する理想的な循環型リサイクルシステム

^{*2} 2025年2月13日現在

■大塚製薬 袋井工場における環境配慮の取り組み

1996年5月に竣工した袋井工場では、環境配慮設計されたペットボトル飲料を生産するとともに、廃棄物を最小限にするなど、自然環境への負荷低減に取り組んでいます。また、袋井市と協働で地域の環境保全を行うとともに、工場見学を通して環境に関する啓発活動も積極的に行っています。



大塚製薬 袋井工場 外観

【主な活動】

- ・2007年に国内初の陽圧無菌充填方式を採用し、軽量化したペットボトルを用いた飲料製品を生産
- ・工場周辺の市道等の清掃ボランティアに毎年社員が参加
- ・袋井市の市内競技場周辺で花壇の花植え等を行い、地域の景観に協力

【主な表彰】

- ・平成23年度 緑化優良工場等経済産業大臣表彰 受賞

【参考】大塚製薬のサステナビリティ「サーキュラーエコノミー」に向けた主な取り組み

大塚製薬は、企業理念のもと、「健康」に貢献する事業を展開しています。その事業を通じ、4つの重要項目（マテリアリティ）を特定し課題の解決と持続可能な社会の実現を目指し取り組んでいます。

マテリアリティの一つである「地球環境への負荷低減」における施策のうち、「サーキュラーエコノミー（資源利用の抑制・循環利用）」においては、大塚グループ プラスチックステートメントの元でさまざまな取り組みを行っています。「化石資源由来原料の使用」と「自然への廃棄物の排出」をゼロにすべく、「ボトルtoボトル」の推進や、リサイクルPET樹脂を使用したペットボトル容器やラベルレスボトルの展開、軽量化や代替素材の採用など、原材料調達から生産、物流、販売に至る過程全体で資源効率を高め、生物資源を含む資源との持続可能な共生関係を構築しています。

大塚製薬 サステナビリティ「サーキュラーエコノミー」

<https://www.otsuka.co.jp/sustainability/circular-economy/>

大塚製薬 サステナビリティハンドブック

<https://www.otsuka.co.jp/sustainability/pdf/handbook.pdf>

大塚製薬は、今後も Otsuka-people creating new products for better health worldwide の企業理念のもと、人々の健康維持・増進に貢献してまいります。